

財 産 目 録
令和3年 3月 31日 現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等 (口座番号)	使用目的等	金額	
(流動資産)現金			111,849	
普通預金	横浜銀行 県庁支店 1000158	運転資金として	19,594,651	
	横浜銀行 県庁支店 1018476	運転資金として	17,813,131	
	湘南信用金庫元町中華街支店 0011350	運転資金として	242,319	
	三井住友銀行 横浜支店 7164565	運転資金として	1,372,320	
郵便振替	ゆうちょ銀行 00160-6-666625	マニフェスト預り金	535,588	
	00230-1-42260	運転資金として	12,104,858	
定期預金	湘南信用金庫元町中華街支店 1241444	運転資金として	1,240,842	
未収会費	正会員・賛助会員	正会員3社	552,000	
未収金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	マニフェスト普及啓発頒布推進事業費である。	749,610	
	公益財団法人日本産業廃棄物処理振興センター	許可講習会(1~3月)に係る助成金収入である。	1,451,439	
		マニフェスト販売代金である。	20,200	
たな卸資産	会員	協会広報誌「さきゅれーしょん4号」名刺広告料である	5,000	
	事務局内	委託契約書等の在庫である。	68,400	
	事務局内	マニフェストの在庫である。	554,100	
	事務局内	コロナ感染症予防対策用マスクの在庫である。	251,124	
前払金	事務局内	会員銘板の在庫である。	241,380	
	ミューザ川崎(川崎地区委員会)	会議室使用料である。	3,000	
	山陽印刷(株)	新年度採用職員用名刺である。	3,520	
流動資産合計			56,915,331	
(固定資産)				
特定資産				
退職給付引当資産	<定期預金>			
	湘南信用金庫元町中華街支店 1640635	職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの。	1,642,522	
	三井住友銀行 横浜支店 50912	同上	1,569,045	
	三井住友銀行 横浜支店 7164565	同上	986,206	
災害時緊急対応等資金	湘南信用金庫元町中華街支店 1208225	災害時緊急対応等に備えたもの。	7,119,266	
固定資産合計			11,317,039	
資産合計			68,232,370	
(流動負債)未払金				
未払金	公益社団法人全国産業資源循環連合会	公益目的事業のマニフェスト未払金である。	1,257,000	
	同上	産業廃棄物実務者研修テキスト代である。	3,834	
	職員	職員の3月分時間外手当である。	40,815	
	全国産業資源循環企業年金基金	職員のための確定給付企業年金事業主負担分である。	21,438	
	横浜年金事務所	職員のための社会保険の事業主負担分である。	358,344	
	日本郵便(株) 横浜港郵便局	マニフェスト発送分を含む3月分の送料代である。	255,954	
	(株)大塚商会	業務執行のための3月分のコピー代、FAX保守料、FAXリース料、消耗品、プロパティ料である。	120,533	
	アイオーシステム(株)	業務執行のためのパソコン保守等委託料である。	27,500	
	二階堂労働安全コンサルタント事務所	労働安全衛生対策推進のための委託業務である。	180,221	
	(株)さんこうどう	公益目的の業務執行のための労災防止マニュアル作成代金である。	874,500	
	読賣、神奈川新聞	業務執行のための新聞2紙の3月分費用である。	7,389	
	(一財)シルクセンター国際貿易観光会館	業務執行のための3月分の光熱水費である。	56,334	
	職員	退職金である。	645,743	
	(株)KHJサービス	公益目的事業の業務執行のためのホームページ更新、委員会紹介ページ、メールマガジン・会員専用サイト運用委託費である。	731,256	
	善友印刷(株)	業務執行のための3月分の封筒代である。	37,125	
	(株)清和ビジネス	会議用ペットボトルお茶代である。	3,753	
	(株)ラクス	メール配信システムの月額基本料である。	11,000	
	横浜銀行	管理目的の業務執行のための3月分のFAX送信・サービス手数料である。	8,030	
	預り金		職員の3月分健保・厚生年金・市民税である。	374,277
		二階堂労働安全コンサルタント事務所	委託業務の源泉徴収である。	18,439
会費前受金		マニフェスト、委託契約書等	178,385	
		正会員会費 2社	64,000	
前受金		マニフェスト販売のための料金である。	7,500	
流動負債合計			5,283,370	
(固定負債)退職給付引当金	職員	職員2名に対する退職金の支払いに備えたもの	4,059,460	
固定負債合計			4,059,460	
負債合計			9,342,830	
正味財産			58,889,540	

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記
(該当なし。)

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(該当なし。)

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原価法にて評価している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

(該当なし。)

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金は退職金給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額(7,828,470円)から、中小企業退職金共済給付予定額(3,769,010円)を控除した金額を計上している。

なお、対象給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

(該当なし。)

(6) 消費税等の会計処理

税込み

3. 会計方針の変更

(該当なし。)

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産(特)	4,195,102	2,671	0	4,197,773
小 計	4,195,102	2,671	0	4,197,773
合 計	4,195,102	2,671	0	4,197,773

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	4,197,773	0	0	4,197,773
小 計	4,197,773	0	0	4,197,773
合 計	4,197,773	0	0	4,197,773

6. 担保に供している資産

(該当なし。)

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(該当なし。)

8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

(該当なし。)

9. 保証債務(債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。)等の偶発的債務

(該当なし。)

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(該当なし。)

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(該当なし。)

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

(該当なし。)

13. 関連当事者との取引の内容

(該当なし。)

14. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(該当なし。)

15. 重要な後発事象

(該当なし。)

16. その他

(該当なし。)

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当資産	4,195,102	2,671	0	4,197,773
	特定資産計	4,195,102	2,671	0	4,197,773
その他固定資産	災害時緊急対応等	7,118,553	713	0	7,119,266
	その他固定資産計	7,118,553	713	0	7,119,266

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	3,584,156	1,121,047	645,743	0	4,059,460